

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年10月12日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日）
【会社名】	アスカ株式会社
【英訳名】	ASKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片山 義規
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部・開発本部担当 片山 義浩
【最寄りの連絡場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部・開発本部担当 片山 義浩
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成28年12月1日 至平成29年8月31日	自平成29年12月1日 至平成30年8月31日	自平成28年12月1日 至平成29年11月30日
売上高 (千円)	16,342,979	20,107,884	22,916,311
経常利益 (千円)	496,740	788,294	740,227
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	328,596	540,014	529,334
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	499,977	258,996	792,606
純資産額 (千円)	5,996,824	6,415,481	6,289,452
総資産額 (千円)	29,206,002	32,093,791	29,433,213
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	57.55	94.58	92.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.5	20.0	21.4

回次	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年6月1日 至平成29年8月31日	自平成30年6月1日 至平成30年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.30	37.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(ロボットシステム事業)

第1四半期連結会計期間より、株式会社ジャスティスは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、設備投資の増加や個人消費の持ち直しがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、人手不足や原材料価格の高騰に加えて、米国政権の保護主義的な通商政策を巡る対立激化と警戒感により、不透明感が急速に高まっております。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高201億788万円（前年同四半期比23.0%増）、営業利益8億9,241万円（前年同四半期比117.7%増）、経常利益7億8,829万円（前年同四半期比58.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億4,001万円（前年同四半期比64.3%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

〔自動車部品事業〕

国内では、金型売上が減少したものの部品売上が増加しました。また、海外では、インドネシア現地法人(A A I)の部品売上、金型売上がそれぞれ増加した結果、当事業の売上高は、134億6,885万円（前年同四半期比18.9%増）となりました。営業利益は、3億5,708万円（前年同四半期比602.7%増）となりました。

〔配電盤事業〕

主要得意先以外の件名品の受注が増加した結果、当事業の売上高は、20億430万円（前年同四半期比15.6%増）となりました。営業利益は、新塗装設備に係る減価償却費が増加した結果、2,291万円（前年同四半期比76.3%減）となりました。

〔ロボットシステム事業〕

国内及び国外工場向け自動化システムの受注が増加した結果、当事業の売上高は、39億2,190万円（前年同四半期比64.4%増）となりました。営業利益は、4億7,727万円（前年同四半期比139.9%増）となりました。

〔モータースポーツ事業〕

決算期を変更し、当第3四半期連結累計期間は、平成29年12月1日から平成30年8月31日までの9か月を連結した結果、当事業の売上高は、8億9,082万円（前年同四半期比9.0%減）、営業利益は、798万円（前年同四半期比84.5%減）となりました。

〔賃貸及び太陽光事業〕

社内の評価基準を建物の面積当たりの売上高に変更し、社内家賃売上を計上したこと及び平成30年2月より高浜工場で太陽光発電の売電を開始した結果、当事業の売上高は、3億4,238万円（前年同四半期比851.1%増）、営業利益は、2,552万円（前年同四半期比152.6%増）となりました。

(2)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は4,404万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,715,420	5,715,420	名古屋証券取引所(市場 第二部)	単元株式数100株
計	5,715,420	5,715,420	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日	-	5,715,420	-	903,842	-	901,555

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,708,900	57,039	-
単元未満株式	普通株式 720	-	-
発行済株式総数	5,715,420	-	-
総株主の議決権	-	57,039	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式5,000株は、完全議決権株式(その他)欄の株式数に含まれておりますが、同機構名義に係る議決権50個は、同欄の議決権の数には含まれておりません。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アスカ(株)	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地	5,800	-	5,800	0.10
計	-	5,800	-	5,800	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	管理本部・開発本部担当	常務取締役	総務・経理・経営管理・開発本部担当	片山 義浩	平成30年3月16日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年12月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,356,933	1,503,751
受取手形及び売掛金	3,898,852	4,496,008
商品及び製品	117,404	156,714
仕掛品	2,770,923	2,062,133
原材料及び貯蔵品	297,300	321,866
その他	1,108,652	991,124
流動資産合計	9,550,066	9,531,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,927,148	8,465,033
機械装置及び運搬具(純額)	3,024,764	3,971,389
土地	4,881,753	5,654,077
建設仮勘定	2,020,204	1,401,758
その他(純額)	500,531	541,198
有形固定資産合計	17,354,402	20,033,458
無形固定資産		
のれん	-	167,865
その他	26,469	37,293
無形固定資産合計	26,469	205,159
投資その他の資産		
投資有価証券	1,809,224	1,507,941
その他	693,050	815,632
投資その他の資産合計	2,502,275	2,323,573
固定資産合計	19,883,147	22,562,191
資産合計	29,433,213	32,093,791
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,369,119	2,742,726
電子記録債務	2,250,953	1,878,267
短期借入金	4,341,188	3,984,000
1年内返済予定の長期借入金	1,985,178	2,707,199
リース債務	966,083	177,180
未払金	324,507	355,956
未払法人税等	118,517	261,847
賞与引当金	22,444	150,417
その他	2,995,181	1,754,133
流動負債合計	15,373,175	14,011,728
固定負債		
長期借入金	5,914,104	9,269,159
リース債務	636,762	1,180,941
役員退職慰労引当金	341,915	348,665
損害補償損失引当金	35,000	35,000
退職給付に係る負債	737,150	752,470
その他	105,652	80,344
固定負債合計	7,770,585	11,666,581
負債合計	23,143,760	25,678,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	900,780	900,780
利益剰余金	3,488,288	3,895,333
自己株式	3,569	3,569
株主資本合計	5,289,341	5,696,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	782,683	596,105
為替換算調整勘定	194,688	100,103
退職給付に係る調整累計額	19,023	19,556
その他の包括利益累計額合計	996,395	715,765
非支配株主持分	3,716	3,328
純資産合計	6,289,452	6,415,481
負債純資産合計	29,433,213	32,093,791

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
売上高	16,342,979	20,107,884
売上原価	14,766,499	17,778,408
売上総利益	1,576,480	2,329,475
販売費及び一般管理費	1,166,493	1,437,064
営業利益	409,987	892,410
営業外収益		
受取利息	11,705	5,401
受取配当金	31,437	32,118
為替差益	99,269	-
助成金収入	9,183	321
その他	44,738	112,697
営業外収益合計	196,333	150,539
営業外費用		
支払利息	41,903	66,056
固定資産除売却損	20,307	4,184
為替差損	-	158,205
支払手数料	39,900	549
その他	7,470	25,660
営業外費用合計	109,580	254,656
経常利益	496,740	788,294
特別利益		
投資有価証券売却益	1,893	-
特別利益合計	1,893	-
税金等調整前四半期純利益	498,634	788,294
法人税、住民税及び事業税	205,419	318,827
法人税等調整額	35,472	70,378
法人税等合計	169,947	248,449
四半期純利益	328,686	539,845
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	90	169
親会社株主に帰属する四半期純利益	328,596	540,014

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	328,686	539,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,333	186,577
為替換算調整勘定	139,085	94,803
退職給付に係る調整額	3,871	532
その他の包括利益合計	171,290	280,848
四半期包括利益	499,977	258,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	499,652	259,384
非支配株主に係る四半期包括利益	325	387

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社ジャスティスは重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が8月31日であった、株式会社岡山国際サーキットは同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を2月28日に変更しております。

この決算期変更により、当第3四半期連結累計期間は、平成29年12月1日から平成30年8月31日までの9か月間を連結しております。

なお、当該連結子会社の平成29年9月1日から平成29年11月30日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年8月31日)
減価償却費	668,438千円	985,810千円
のれんの償却額	-	35,971

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月23日 定時株主総会	普通株式	34,257	6	平成28年11月30日	平成29年2月24日	利益剰余金
平成29年6月27日 取締役会	普通株式	34,257	6	平成29年5月31日	平成29年7月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月27日 定時株主総会	普通株式	68,515	12	平成29年11月30日	平成30年2月28日	利益剰余金
平成30年6月26日 取締役会	普通株式	45,676	8	平成30年5月31日	平成30年7月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車部品 事業	配電盤 事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び太 陽光事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	11,326,370	1,714,254	2,295,873	978,641	27,839	16,342,979	-	16,342,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	19,395	90,014	-	8,160	117,569	117,569	-
計	11,326,370	1,733,650	2,385,887	978,641	35,999	16,460,549	117,569	16,342,979
セグメント利益	50,819	96,873	198,930	51,640	10,102	408,367	1,620	409,987

(注)1. セグメント利益の調整額1,620千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車部品 事業	配電盤 事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び太 陽光事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	13,468,852	1,848,545	3,821,972	890,822	77,691	20,107,884	-	20,107,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	155,756	99,935	-	264,691	520,383	520,383	-
計	13,468,852	2,004,302	3,921,908	890,822	342,382	20,628,267	520,383	20,107,884
セグメント利益	357,087	22,917	477,276	7,986	25,522	890,790	1,620	892,410

(注)1. セグメント利益の調整額1,620千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、セグメントの業績をより適切に評価するため、全社費用の配分方法を人員基準から面積基準に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「自動車部品事業」で37,241千円減少、「配電盤事業」で48,045千円増加、「ロボットシステム事業」で2,201千円減少、「賃貸及び太陽光事業」で8,603千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	57円55銭	94円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	328,596	540,014
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	328,596	540,014
普通株式の期中平均株式数(株)	5,709,606	5,709,606

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年6月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....45,676千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年7月27日

(注) 平成30年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月11日

アスカ株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員
業務執行社員

公認会計士 太田 修二 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士 富田 昌樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の平成29年12月1日から平成30年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年12月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスカ株式会社及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。